

大阪市教育委員会

委員長 長谷川恵一 様

学校の序列化を招き、学校統廃合をすすめ、子どもの心を傷つける全国学力テストの学校別成績(平均正答率)の公表に、断固抗議し、撤回を求めます

大阪市教育委員会は10月8日、学校管理規則を、「校長は、国が行う全国学力・学習状況調査及び全国体力・運動能力、運動習慣等調査の当該学校における平均正答率及び平均値を含む調査結果(以下この条において「調査結果」という。)及び調査結果から明らかになった現状等を速やかに公表するものとする。」と改正しました。

今回の規則改正は、教育委員会が調査結果の公表を強制するものにほかなりません。文部科学省は「保護者や地域の人たちに情報を公開することは大事だが、過度の競争や学校の序列化を招かないよう、今年度の実施要領では公表するかどうかは学校の自主的な判断に任せている。大阪市教委の方針は実施要領を逸脱している」来部科学省も指摘するように大阪市の決定は異常としか言いようがありません。

昨年行われた学校選択制等に関わる各区「教育フォーラム」では、格差の助長や序列化を危惧する声が出され、教育委員会は「学力テストの開示は考えていない」としてきました。公表の強制は、市民を欺くものにほかなりません。

国連子どもの権利委員会は、日本政府に対して「過度に競争主義的な環境による否定的な結果を避けることを目的として学校制度および学力にかんする仕組みを再検討すること」との勧告を行っています。学校別結果公表は、学校の序列化や過度な競争をすすめ、子どもや保護者・教職員を巻き込んだ競争教育をいっそう激化させるものです。テスト中心の教育で子どもたちは追いつめられ、点数を取ることだけが目標となります。東京都足立区では、区で行う学力テストの学校別結果公表で、学校ぐるみの不正が発覚しました。また、公表による学校の序列化は、学校選択制に大きく影響し、学校統廃合を加速させます。

学習院大学教授(教育学)の佐藤学さんは、「全国学力調査をしても、点数や順位に振り回されるばかりで、結果を教育政策や授業改善に生かせないのなら意味がありません。…日本ではむしろ、学力調査を競争による統制の手段として使おうとしています。そのような使い方では学力が向上した国はありません。」と指摘しています。

私たちは、学校の序列化を招き、学校統廃合をすすめ、子どもの心を傷つける全国学力テストの学校別成績(平均正答率)の公表に、断固抗議し、撤回を求めます。

2013年10月 日

(団体名・職場名・代表者名・個人名)
